



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東・大
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 TEL (06)6768-5222
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	128,201	△17.2	1,222	△21.1	750	△25.7	309	△36.2
22年3月期	154,888	△14.8	1,550	59.3	1,009	76.8	484	77.4
(注) 包括利益	23年3月期		△77百万円(—%)		22年3月期		778百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4 06	—	1.6	0.6	1.0
22年3月期	6 37	—	2.5	0.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △10百万円 22年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	125,878	19,744	15.7	258 94
22年3月期	127,504	19,822	15.5	260 16

(参考) 自己資本 23年3月期 19,709百万円 22年3月期 19,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,663	△616	△5,095	25,684
22年3月期	△15,774	196	△2,416	24,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	2 00	2 00	152	49.3	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00		28.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	28.2	△1,540	—	△1,770	—	△1,920	—	△25 22
通期	147,000	14.7	1,430	16.9	1,000	33.3	540	74.6	7 09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	77,386,293株	22年3月期	77,386,293株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,270,197株	22年3月期	1,262,018株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	76,121,485株	22年3月期	76,127,562株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	126,452	△17.5	1,141	△21.7	689	△24.4	293	5.0
22年3月期	153,313	△15.2	1,457	53.0	911	66.0	279	78.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3 86	—
22年3月期	3 67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	116,446		20,164		17.3		264 92	
22年3月期	117,220		20,271		17.3		266 30	

(参考) 自己資本 23年3月期 20,164百万円 22年3月期 20,271百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,150	28.8	△1,830	—	△1,950	—	△25 62
通期	145,300	14.9	960	39.3	530	80.6	6 96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2. 経営方針」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
2. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P 5
3. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P 14
(連結貸借対照表関係)	P 14
(連結損益計算書関係)	P 14
(連結包括利益計算書関係)	P 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P 15
(セグメント情報等)	P 16
(1株当たり情報)	P 18
(重要な後発事象)	P 18
(開示の省略)	P 18
(8) その他参考資料	P 19
4. 個別財務諸表	P 20
(1) 貸借対照表	P 20
(2) 損益計算書	P 22
(3) 株主資本等変動計算書	P 23
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 25
(5) その他参考資料	P 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出関連企業の収益の改善や緊急経済対策を始めとする政策効果などを背景に緩やかな回復基調が続いていましたが、長引く円高やデフレ、景気刺激策の期限切れ等により、足踏み状態となりました。また、原油等の原材料の高騰、雇用情勢の悪化懸念等、景気下押し懸念も存在するなか、未曾有の東日本大震災が発生し、ますます予断を許さない状況となりました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共投資は総じて低調に推移し、民間投資におきましては、住宅投資が政策効果等により回復基調となりましたが、非住宅投資は、企業の景況感が改善傾向にあったものの、先行き不透明感から大幅な回復は見られず、依然として低水準であり、建設業界全体としては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,330億6千3百万円となり、前連結会計年度比2.0%の減少となりました。また、売上高は1,282億1百万円となり、前連結会計年度比17.2%の減少となりました。

営業損益については、12億2千2百万円の利益(前連結会計年度比21.1%減)となりました。

経常損益については、7億5千万円の利益(前連結会計年度比25.7%減)となりました。

当期純損益については、3億9百万円の利益(前連結会計年度比36.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(建 築) 受注高は1,171億1千9百万円(前連結会計年度比2.2%増)、売上高は1,047億6千1百万円(前連結会計年度比15.8%減)となり、セグメント利益は66億3千万円となりました。

(土 木) 受注高は159億4千4百万円(前連結会計年度比25.1%減)、売上高は215億9千万円(前連結会計年度比23.7%減)となり、セグメント利益は11億5千6百万円となりました。

また、「その他の事業」については、売上高18億5千万円(前連結会計年度比14.4%減)、セグメント利益1億9千4百万円となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害とそれに伴う電力インフラやサプライチェーンの毀損による生産力低下や心理的な影響による需要の落ち込み等から、わが国経済は、当面停滞した状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましても、民間投資は震災とそれに起因する電力不足などによる企業活動への悪影響や先行きに対する慎重論、また、原油価格の高騰による原材料費の上昇懸念等から、極めて不透明な状況と言わざるを得ません。また、公共投資に関しましては、復興需要が見込まれるものの、厳しい財政状態の中で財源確保を行っていかねばならず、総体的には大きな増加までを想定できる状況ではなく、建設業界としては引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような情勢を勘案し、次期(平成24年3月期)の業績予想は、受注高1,403億円(建築1,203億円、土木200億円)、売上高1,470億円(建築1,253億円、土木200億円、その他17億円)、当期純利益5億4千万円といたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、1,051億6千6百万円となりました。これは工事進行基準適用工事の増加により、未成工事支出金が32億6千4百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、207億1千2百万円となりました。これは投資有価証券の時価の下落等により投資その他の資産が8億2千2百万円減少したものの、土地・建物の購入等により有形固定資産が9億1千7百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、898億5千8百万円となりました。これは未成工事受入金が29億2千3百万円、短期借入金が26億1千3百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が54億4千4百万円、未払金が26億7千2百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、162億7千5百万円となりました。これは長期借入金が24億5千万円、退職給付引当金が40億6千7百万円減少したことなどによります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、197億4千4百万円となりました。これは利益剰余金が3億9百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が4億3百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は66億6千3百万円(前年同期157億7千4百万円の資金の減少)となりました。これは主に未成工事支出金の減少、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億1千6百万円(前年同期1億9千6百万円の資金の増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は50億9千5百万円(前年同期24億1千6百万円の資金の減少)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、9億1千7百万円増加し、当連結会計年度末には256億8千4百万円(前年同期比3.7%の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	15.3 %	12.5 %	12.9 %	15.5 %	15.7 %
時価ベースの自己資本比率	8.6 %	5.4 %	3.0 %	4.1 %	6.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.5 年	—	5.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	20.1	—	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。また剰余金の配当は期末配当の1回としており、この決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び、当社独自の新技術の開発への投資による競争力強化のために役立てることとしております。これは将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものであります。

このような方針のもと、平成23年3月期の配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。また、次期におきましても1株当たり2円の配当を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念である「和の精神」「誠意、熱意、創意」のもと、人と環境を大切にす
る創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献することを基本理念としておりま
す。

この基本理念を実現するために、変化する社会やお客様のニーズに対応できる技術力、知力、感性を
磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って迅速、的確に対応できる体制を目指してま
いります。また、現場、現物、現人主義を以って事に当り、当事者意識と責任を持った行動に徹するこ
とで、早期の対処を行ってまいります。さらに、法令・規則の意図するところの理解と順守を行い、真
のCSR活動に取り組むとともに、創業理念と「仕事が仕事を生む」の精神に則った事業活動を展開
し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団とし
て、常に発展する企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは中長期的経営戦略として、「信頼され選ばれる企業としての安定的基盤確立」を基本
方針とし、「営業利益率1.0%以上の確保」及び「売上高1,400億円以上の確保」を経営目標とし、経営
の合理化や財務体質の強化を促進し、健全で均衡のとれた企業として成長が持続できるよう取り組む所
存でございます。

そのために、各店、各部門が部門収益率、或いは、部門効率の向上を追求し、最適人員配置を考え、
持てる能力を最大限活用できる体制、制度の構築を目指します。また、信頼され選ばれる企業となるた
めに、全ての部門・人がお客様をはじめとする関係者の立場・ニーズを理解し、考え行動することが必
要と考えております。

こうした取り組みや考え方を役職員一同が理解し、徹底することにより、厳しい受注競争を勝ち抜
き、安定した利益を上げ続け、強固な経営基盤を確立してまいります所存でございます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,766	25,684
受取手形・完成工事未収入金等	61,000	61,658
未成工事支出金	16,127	12,863
その他のたな卸資産	1,220	1,034
繰延税金資産	0	2
その他	3,920	4,673
貸倒引当金	△231	△748
流動資産合計	106,805	105,166
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 14,489	※1 14,437
減価償却累計額	△9,532	△8,861
建物・構築物(純額)	4,957	5,576
土地	※1 6,393	※1 6,764
その他	3,911	2,462
減価償却累計額	△3,594	△2,217
その他(純額)	317	245
有形固定資産合計	11,668	12,586
無形固定資産	539	457
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,223	※1 5,837
長期貸付金	※1 404	※1 429
その他	2,094	2,610
貸倒引当金	△231	△1,209
投資その他の資産合計	8,491	7,668
固定資産合計	20,699	20,712
資産合計	127,504	125,878
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,882	32,326
短期借入金	※2 29,925	※2 27,312
未払金	12,380	15,053
未払法人税等	340	220
繰延税金負債	13	12
未成工事受入金	10,416	7,492
完成工事補償引当金	679	599
賞与引当金	328	322
工事損失引当金	405	914
その他	5,644	5,603
流動負債合計	87,018	89,858
固定負債		
長期借入金	※2 10,357	※2 7,907
繰延税金負債	1,634	1,407
退職給付引当金	7,687	3,619
その他	984	3,340
固定負債合計	20,663	16,275
負債合計	107,682	106,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	6,007	6,316
自己株式	△134	△135
株主資本合計	18,932	19,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	871	468
その他の包括利益累計額合計	871	468
少数株主持分	18	35
純資産合計	19,822	19,744
負債純資産合計	127,504	125,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	152,726	126,351
その他の事業売上高	2,161	1,850
売上高合計	154,888	128,201
売上原価		
完成工事原価	144,486	118,564
その他の事業売上原価	1,687	1,464
売上原価合計	146,174	120,028
売上総利益		
完成工事総利益	8,240	7,787
その他の事業総利益	473	385
売上総利益合計	8,713	8,172
販売費及び一般管理費		
販売費	6	5
一般管理費	7,156	6,944
販売費及び一般管理費合計	7,162	6,949
営業利益	1,550	1,222
営業外収益		
受取利息	219	207
受取配当金	90	90
持分法による投資利益	3	—
その他	34	31
営業外収益合計	348	328
営業外費用		
支払利息	797	720
支払保証料	29	25
持分法による投資損失	—	10
その他	63	45
営業外費用合計	889	801
経常利益	1,009	750
特別利益		
前期損益修正益	※1 284	126
固定資産売却益	91	1,733
退職給付制度改定益	—	756
その他	18	16
特別利益合計	394	2,632
特別損失		
前期損益修正損	197	56
固定資産売却損	0	25
完成工事補修費	133	104
投資有価証券評価損	4	16
会員権及び入会金評価損	0	11
貸倒引当金繰入額	157	1,490
減損損失	1	438
特定工事損失引当金繰入額	—	536
その他	97	227
特別損失合計	591	2,908
税金等調整前当期純利益	812	474
法人税、住民税及び事業税	315	161
法人税等調整額	△19	△12
法人税等合計	296	148
少数株主損益調整前当期純利益	—	325
少数株主利益	31	16
当期純利益	484	309

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△403
その他の包括利益合計	—	※2 △403
包括利益	—	※1 △77
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△94
少数株主に係る包括利益	—	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,641	4,641
利益剰余金		
前期末残高	5,522	6,007
当期変動額		
当期純利益	484	309
当期変動額合計	484	309
当期末残高	6,007	6,316
自己株式		
前期末残高	△134	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△134	△135
株主資本合計		
前期末残高	18,448	18,932
当期変動額		
当期純利益	484	309
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	484	308
当期末残高	18,932	19,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	609	871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	△403
当期変動額合計	262	△403
当期末残高	871	468
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	609	871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	△403
当期変動額合計	262	△403
当期末残高	871	468
少数株主持分		
前期末残高	—	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	16
当期変動額合計	18	16
当期末残高	18	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,057	19,822
当期変動額		
当期純利益	484	309
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△386
当期変動額合計	765	△77
当期末残高	19,822	19,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	812	474
減価償却費	542	595
減損損失	1	438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	1,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	521	△4,067
受取利息及び受取配当金	△310	△297
支払利息	797	720
為替差損益 (△は益)	16	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	16
固定資産売却損益 (△は益)	△90	△1,708
会員権評価損	0	11
たな卸資産評価損	29	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,676	△657
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	16,751	3,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105	89
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,294	5,443
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△10,187	△2,923
その他	△8,990	4,390
小計	△14,989	7,421
利息及び配当金の受取額	316	293
利息の支払額	△753	△775
法人税等の支払額	△347	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,774	6,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	49	—
有形固定資産の取得による支出	△49	△2,367
有形固定資産の売却による収入	225	2,201
無形固定資産の取得による支出	△119	△72
投資有価証券の取得による支出	△5	△414
投資有価証券の売却による収入	7	155
貸付けによる支出	△58	△175
貸付金の回収による収入	133	35
その他	13	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,215	△2,613
長期借入れによる収入	1,678	97
長期借入金の返済による支出	△2,534	△2,547
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
リース債務の返済による支出	△10	△12
会員預り金の返還による支出	△336	△19
株式の発行による収入	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,416	△5,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,010	917
現金及び現金同等物の期首残高	41,957	24,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	819	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,766	25,684

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は95億1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ3億7千5百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、提出会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、P F I 事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table>	建物	1,950百万円	土地	911	計	2,861	投資有価証券	49百万円	長期貸付金	169	計	219	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、提出会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、P F I 事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> </table>	建物	1,844百万円	土地	911	計	2,756	投資有価証券	54百万円	長期貸付金	199	計	254
建物	1,950百万円																								
土地	911																								
計	2,861																								
投資有価証券	49百万円																								
長期貸付金	169																								
計	219																								
建物	1,844百万円																								
土地	911																								
計	2,756																								
投資有価証券	54百万円																								
長期貸付金	199																								
計	254																								
<p>※2 このうちP F I 事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 9,598百万円 (当該連結子会社の事業資産の額 10,197)</p>	<p>※2 このうちP F I 事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 8,743百万円 (当該連結子会社の事業資産の額 9,472)</p>																								
<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っております。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	(株)グランイーグル	50百万円	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っております。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td> </tr> </table>	(株)グランイーグル	182百万円	(株)今井建設	93	計	276																
(株)グランイーグル	50百万円																								
(株)グランイーグル	182百万円																								
(株)今井建設	93																								
計	276																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金の未払金計上超過額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> </tr> </table>	割増退職金の未払金計上超過額	185百万円	工事未払金等計上超過額	61	その他	38	計	284	<p>—————</p>
割増退職金の未払金計上超過額	185百万円								
工事未払金等計上超過額	61								
その他	38								
計	284								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	747百万円
少数株主に係る包括利益	31
計	778

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	262百万円
--------------	--------

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,386,293	—	—	77,386,293

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,262,018	9,479	1,300	1,270,197

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門を2つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,413	28,313	152,726	2,161	154,888	—	154,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	7	136	143	△143	—
計	124,421	28,313	152,734	2,297	155,031	△143	154,888
セグメント利益 (注3)	7,084	1,155	8,239	297	8,536	△6,986 (注2)	1,550

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,986百万円には、セグメント間取引消去△14百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△6,971百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,761	21,590	126,351	1,850	128,201	—	128,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	135	144	△144	—
計	104,770	21,590	126,360	1,986	128,346	△144	128,201
セグメント利益 (注3)	6,630	1,156	7,786	194	7,980	△6,757 (注2)	1,222

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,757百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△6,744百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	260.16円	258.94円
1株当たり当期純利益金額	6.37円	4.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	484	309
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	484	309
普通株式の期中平均株式数	(千株)	76,127	76,121

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(8) その他参考資料

建設事業における受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

			前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)
受注 工事 高	建築 工事	官庁	23,345		20.4	11,693		10.0	△11,652	△49.9
		民間	91,204		79.6	105,426		90.0	14,221	15.6
		計	114,550	84.3	100	117,119	88.0	100	2,568	2.2
	土木 工事	官庁	12,642		59.4	8,877		55.7	△3,764	△29.8
		民間	8,653		40.6	7,066		44.3	△1,586	△18.3
		計	21,295	15.7	100	15,944	12.0	100	△5,351	△25.1
	計	官庁	35,988		26.5	20,570		15.5	△15,417	△42.8
		民間	99,858		73.5	112,492		84.5	12,634	12.7
		計	135,846	100	100	133,063	100	100	△2,783	△2.0
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	18,449		14.8	17,480		16.7	△968	△5.3
		民間	105,964		85.2	87,280		83.3	△18,683	△17.6
		計	124,413	81.5	100	104,761	82.9	100	△19,652	△15.8
	土木 工事	官庁	16,818		59.4	13,163		61.0	△3,655	△21.7
		民間	11,494		40.6	8,426		39.0	△3,067	△26.7
		計	28,313	18.5	100	21,590	17.1	100	△6,722	△23.7
	計	官庁	35,268		23.1	30,643		24.3	△4,624	△13.1
		民間	117,458		76.9	95,707		75.7	△21,750	△18.5
		計	152,726	100	100	126,351	100	100	△26,375	△17.3
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	21,875		16.3	16,087		11.0	△5,787	△26.5
		民間	112,350		83.7	130,496		89.0	18,145	16.2
		計	134,225	81.4	100	146,583	85.4	100	12,357	9.2
	土木 工事	官庁	17,245		56.2	12,959		51.8	△4,285	△24.9
		民間	13,442		43.8	12,082		48.2	△1,360	△10.1
		計	30,687	18.6	100	25,042	14.6	100	△5,645	△18.4
	計	官庁	39,120		23.7	29,047		16.9	△10,072	△25.7
		民間	125,793		76.3	142,578		83.1	16,784	13.3
		計	164,913	100	100	171,625	100	100	6,712	4.1

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,163	25,033
受取手形	3,531	6,197
完成工事未収入金	47,498	46,543
販売用不動産	1,165	990
未成工事支出金	16,123	12,752
材料貯蔵品	53	41
前払費用	15	5
未収入金	2,668	2,467
未収消費税等	—	1,736
その他	1,246	368
貸倒引当金	△231	△748
流動資産合計	96,234	95,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,638	12,710
減価償却累計額	△7,987	△7,472
建物(純額)	4,651	5,238
構築物	686	558
減価償却累計額	△570	△395
構築物(純額)	116	163
機械及び装置	1,979	928
減価償却累計額	△1,920	△908
機械及び装置(純額)	59	19
車両運搬具	113	109
減価償却累計額	△105	△104
車両運搬具(純額)	7	5
工具器具・備品	1,568	1,173
減価償却累計額	△1,390	△1,006
工具器具・備品(純額)	177	167
土地	5,817	6,188
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	1
有形固定資産合計	10,833	11,784
無形固定資産		
特許権	10	2
借地権	44	44
ソフトウェア	421	339
ソフトウェア仮勘定	5	15
その他	54	54
無形固定資産合計	537	456
投資その他の資産		
投資有価証券	6,130	5,746
関係会社株式	118	118
長期貸付金	233	226
長期営業外未収入金	—	1,817
関係会社長期貸付金	2,372	2,479
破産債権、更生債権等	0	0
長期前払費用	9	12
会員権及び入会金	484	460
その他	1,548	216
貸倒引当金	△1,281	△2,259
投資その他の資産合計	9,614	8,818
固定資産合計	20,985	21,059
資産合計	117,220	116,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,344	5,371
工事未払金	23,336	26,794
短期借入金	28,984	26,385
未払金	12,380	15,054
未払費用	896	976
未払法人税等	332	194
繰延税金負債	13	12
未成工事受入金	10,408	7,492
預り金	3,204	2,311
仮受消費税等	1,409	2,036
完成工事補償引当金	679	599
賞与引当金	322	315
工事損失引当金	405	914
その他	0	124
流動負債合計	85,718	88,583
固定負債		
長期借入金	1,620	—
繰延税金負債	1,678	1,451
退職給付引当金	7,639	3,571
長期未払金	—	2,508
その他	291	166
固定負債合計	11,230	7,698
負債合計	96,948	96,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	4,639	4,639
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,716	1,700
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	658	968
利益剰余金合計	6,479	6,773
自己株式	△134	△135
株主資本合計	19,405	19,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	466
評価・換算差額等合計	866	466
純資産合計	20,271	20,164
負債純資産合計	117,220	116,446

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	152,546	126,002
不動産事業売上高	766	449
売上高合計	153,313	126,452
売上原価		
完成工事原価	144,327	118,245
不動産事業売上原価	631	398
売上原価合計	144,959	118,643
売上総利益		
完成工事総利益	8,218	7,757
不動産事業総利益	134	51
売上総利益合計	8,353	7,808
販売費及び一般管理費	6,896	6,667
営業利益	1,457	1,141
営業外収益		
受取利息	35	28
有価証券利息	0	0
受取配当金	92	92
その他	38	39
営業外収益合計	166	159
営業外費用		
支払利息	620	541
支払保証料	29	25
その他	62	45
営業外費用合計	712	611
経常利益	911	689
特別利益		
前期損益修正益	284	125
固定資産売却益	91	1,733
退職給付制度改定益	—	756
その他	17	16
特別利益合計	393	2,632
特別損失		
前期損益修正損	197	56
固定資産売却損	0	25
固定資産除却損	3	99
完成工事補修費	133	104
投資有価証券評価損	4	16
会員権及び入会金評価損	0	11
貸倒引当金繰入額	307	1,490
減損損失	1	438
特定工事損失引当金繰入額	—	536
その他	93	127
特別損失合計	740	2,907
税引前当期純利益	564	413
法人税、住民税及び事業税	306	132
法人税等調整額	△20	△12
法人税等合計	285	119
当期純利益	279	293

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,639	4,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,639	4,639
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,733	1,716
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△16
当期変動額合計	△16	△16
当期末残高	1,716	1,700
別途積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	362	658
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	16
当期純利益	279	293
当期変動額合計	296	309
当期末残高	658	968
利益剰余金合計		
前期末残高	6,200	6,479
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	279	293
当期変動額合計	279	293
当期末残高	6,479	6,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△134	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△134	△135
株主資本合計		
前期末残高	19,126	19,405
当期変動額		
当期純利益	279	293
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	278	293
当期末残高	19,405	19,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	608	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	△400
当期変動額合計	258	△400
当期末残高	866	466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	608	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	△400
当期変動額合計	258	△400
当期末残高	866	466
純資産合計		
前期末残高	19,734	20,271
当期変動額		
当期純利益	279	293
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	△400
当期変動額合計	537	△107
当期末残高	20,271	20,164

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) その他参考資料

建設事業における受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

			前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			比較増減		
			金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官庁	23,345		20.4	11,693		10.0	△11,652	△49.9	
		民間	90,988		79.6	105,120		90.0	14,132	15.5	
		計	114,334	84.3	100	116,813	88.0	100	2,479	2.2	
	土 木 工 事	官庁	12,642		59.4	8,877		55.7	△3,764	△29.8	
		民間	8,653		40.6	7,066		44.3	△1,586	△18.3	
		計	21,295	15.7	100	15,944	12.0	100	△5,351	△25.1	
	計	官庁	35,988		26.5	20,570		15.5	△15,417	△42.8	
		民間	99,641		73.5	112,187		84.5	12,545	12.6	
		計	135,630	100	100	132,757	100	100	△2,872	△2.1	
	完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	18,449		14.9	17,480		16.7	△968	△5.3
			民間	105,784		85.1	86,931		83.3	△18,852	△17.8
			計	124,233	81.4	100	104,412	82.9	100	△19,821	△16.0
土 木 工 事		官庁	16,818		59.4	13,163		61.0	△3,655	△21.7	
		民間	11,494		40.6	8,426		39.0	△3,067	△26.7	
		計	28,313	18.6	100	21,590	17.1	100	△6,722	△23.7	
計		官庁	35,268		23.1	30,643		24.3	△4,624	△13.1	
		民間	117,278		76.9	95,358		75.7	△21,919	△18.7	
		計	152,546	100	100	126,002	100	100	△26,544	△17.4	
次 期 繰 越 工 事 高		建築 工事	官庁	21,875		16.3	16,087		11.0	△5,787	△26.5
			民間	112,294		83.7	130,482		89.0	18,188	16.2
			計	134,169	81.4	100	146,570	85.4	100	12,401	9.2
	土 木 工 事	官庁	17,245		56.2	12,959		51.8	△4,285	△24.9	
		民間	13,442		43.8	12,082		48.2	△1,360	△10.1	
		計	30,687	18.6	100	25,042	14.6	100	△5,645	△18.4	
	計	官庁	39,120		23.7	29,047		16.9	△10,072	△25.7	
		民間	125,736		76.3	142,565		83.1	16,828	13.4	
		計	164,857	100	100	171,612	100	100	6,755	4.1	